

藤崎町 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

| No. | 交付対象事業名称                                 | 所管課 | 計画申請時の事業概要<br>①目的・効果<br>②総事業費/交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業<br>始期<br>年月 | 事業<br>終期<br>年月 | 決算・実績(単位:円)       |                      |                |                 |                      | 事業の成果・効果  |  |                                  |                                |
|-----|--|-----|---|----------------|----------------|-------------------|----------------------|----------------|-----------------|----------------------|---|--|----------------------------------|--------------------------------|
|     |  |     |   |                |                | A<br>総<br>事業<br>費 | B<br>補助<br>対象<br>事業費 | C<br>国庫<br>補助額 | D<br>交付金<br>充当額 | E<br>補助<br>対象外<br>経費 | 成果<br>(アウトプット)  | 効果<br>(アウトカム)                          | 実施計画での<br>成果目標                   | 成果目標の<br>達成状況                  |
|     |  |     |   |                |                |                   |                      |                |                 |                      |   |  |                                  |                                |
| 1   | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業【物価高騰対策給付金】        | 福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②令和5年度住民税非課税世帯への給付金及び事務費<br>③給付金事業費 119,000,000円<br>〈積算根拠〉対象世帯数 1,700世帯 × 給付単価 70,000円<br>事務費 4,143,000円<br>〈積算根拠〉需用費 2,027,000円 役務費 875,000円 業務委託料 880,000円 人件費 361,000円<br>④令和5年度住民税非課税世帯 (1,700世帯) | R6.1           | R6.3           | 116,077,000       | 116,077,000          | 0              | 116,077,000     | 0                    | 令和5年度住民税非課税世帯のうち1,623世帯に対して、1世帯あたり70,000円の現金給付を行った。                           | ※事業費の一部を令和6年度に繰り越しているため、事業終了後に効果検証を行う。 | 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。        | 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始した。      |
| 2   | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業【物価高騰対策給付金】        | 福祉課 | ①物価高が続く中で均等割課税世帯への支援を行うことで、均等割課税世帯の方々の生活を維持する。<br>②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費<br>③給付金事業費 55,000,000円<br>〈積算根拠〉対象世帯数 550世帯 × 給付単価 100,000円<br>事務費 1,407,000円<br>〈積算根拠〉需用費 169,000円 役務費 248,000円 業務委託料 990,000円<br>④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 (550世帯)      | R6.3           | R6.3           | 28,035,000        | 28,035,000           | 0              | 28,035,000      | 0                    | 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち270世帯に対して、1世帯あたり100,000円の現金給付を行った。                        | ※事業費の一部を令和6年度に繰り越しているため、事業終了後に効果検証を行う。 | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。        | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した。      |
| 3   | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】 | 住民課 | ①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯のうち子育て世帯への給付金及び事務費<br>③給付金事業費 15,500,000円<br>〈積算根拠〉対象児童数 310人 × 給付単価 50,000円<br>事務費 64,000円<br>〈積算根拠〉需用費 16,000円 役務費 48,000円<br>④令和5年度住民税非課税世帯・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯・新たに住民税非課税世帯となる世帯のうち子育て世帯 | R6.3           | R6.3           | 7,032,000         | 7,032,000            | 0              | 7,032,000       | 0                    | 令和5年度住民税非課税世帯・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち84世帯(子ども140人)に対して、子ども1人あたり50,000円の現金給付を行った。 | ※事業費の一部を令和6年度に繰り越しているため、事業終了後に効果検証を行う。 | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。        | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した。      |
| 4   | 定額減税補足給付事業【物価高騰対策給付金】                    | 税務課 | ①物価高が続く中で所得割課税世帯への支援を行うことで、所得割課税の方々の生活を維持する。<br>②住民税所得割課税者で減税しきれない者への給付のための事務費<br>③事務費 5,355,000円<br>〈積算根拠〉需用費 650,000円 役務費 588,000円 業務委託料 2,428,000円 人件費 689,000円 その他 1,000,000円<br>④令和6年度分の住民税所得割課税者のうち減税しきれない者 (3,200人程度)                      | R6.2           | R6.3           | 150,000           | 150,000              | 0              | 150,000         | 0                    | 令和6年度中の迅速な給付に向けての事務を行った。  | ※事業費の一部を令和6年度に繰り越しているため、事業終了後に効果検証を行う。 | 令和6年度中の迅速な給付に向けて、住民税システムの改修等を行う。 | 令和6年度中の迅速な給付に向けて、事務用品の購入等を行った。 |

| No. | 交付対象事業名称      | 所管課      | 計画申請時の事業概要<br>①目的・効果<br>②総事業費/交付金を充当する経費内容<br>③精算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業<br>始期<br>年月 | 事業<br>終期<br>年月 | 決算・実績(単位:円)       |                      |                |                 |                      | 事業の成果・効果   |  |   |  |
|-----|---------------|----------|---|----------------|----------------|-------------------|----------------------|----------------|-----------------|----------------------|--|--|---|--|
|     |               |          |   |                |                | A<br>総<br>事業<br>費 | B<br>補助<br>対象<br>事業費 | C<br>国庫<br>補助額 | D<br>交付金<br>充当額 | E<br>補助<br>対象外<br>経費 | 成果<br>(アウトプット)   | 効果<br>(アウトカム)  | 実施計画での<br>成果目標  | 成果目標の<br>達成状況  |
|     |               |          |   |                |                |                   |                      |                |                 |                      |  |  |   |  |
| 5   | 給食費補助事業       | 学校給食センター | ①学校給食費を令和6年1月～3月まで無償化することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。<br>②学校給食に係る胸材料費<br>③小学生 300円×679人×50日=10,185,000円<br>中学生 320円×334人×50日= 5,344,000円<br>④小学生、中学生の保護者   | R6.1           | R6.3           | 13,613,513        | 13,613,000           | 0              | 13,613,000      | 513                  | 令和6年1月～3月の学校給食費(町内小・中学生)の無償化を行った。                      | 学校給食費を無償化することで、保護者の負担を軽減することができた。                            | 小・中学生全員(1,013人)の令和6年1月～3月の給食費を無償化する。                  | 小・中学生全員(1,013人)の令和6年1月～3月の給食費を無償化できた。                  |
| 6   | 給食材料費補助事業     | 学校給食センター | ①物価高騰に伴う学校給食材料費を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、質を保った学校給食を提供する。<br>②学校給食に係る胸材料費<br>③15円(学校給食費単価高騰分)×207,665食(令和5年度分)=3,114,975円<br>④小学生、中学生の保護者  | R5.4           | R6.3           | 3,115,000         | 3,114,000            | 0              | 3,114,000       | 1,000                | 令和5年度の学校給食材料費高騰に対する支援を行う、給食費を値上げすることなく、質を保った学校給食を提供した。 | 物価高騰に伴う学校給食材料費高騰に対する支援を行うことで、保護者の負担を増やすことなく、質を保った学校給食を提供できた。 | 小・中学生全員(1,013人)の令和5年度の給食費を値上げすることなく、質を保った学校給食を全食提供する。 | 小・中学生全員(1,013人)の令和5年度の給食費を値上げすることなく、質を保った学校給食を全食提供できた。 |
| 7   | 福祉施設等補助事業     | 住民課福祉課   | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた町内福祉施設等に対し支援金を交付することにより、安定的な施設運営の継続を確保する。<br>②福祉施設等への交付金及び事務費<br>③交付金 14,600,000円(73施設×200,000円)、<br>事務費 138,000円(時間外勤務手当(体制拡充分)95,000円、<br>消耗品費18,000円、印刷製本費4,000円、通信運搬費21,000円)<br>④町内に所在する保育施設等、医療機関、介護サービス施設、障害福祉サービス施設      | R5.12          | R6.3           | 13,935,502        | 13,935,000           | 0              | 13,935,000      | 502                  | 町内福祉施設等(69施設)に対して200,000円の現金給付を行った。                    | 物価高騰による影響を受けている町内福祉施設等に対して支援金を給付することで、安定的な施設運営の継続を確保した。      | 対象福祉施設等の85%以上に対し補助を行う。                                | 対象福祉施設等の95%に対し補助を行った。                                  |
| 8   | ふじさき生活応援商品券事業 | 経営戦略課    | ①食料品等の価格高騰に直面する町民に対する経済的支援として商品券を配布する。<br>②商品券給付費(商品券、需用費、役務費、委託料、補助金)<br>③総事業費 82,595,000円<br>商品券総額 73,500,000円(対象者14,700人×5,000円)<br>事務費 9,095,000円(消耗品費148,000円、印刷製本費165,000円、<br>通信運搬費17,000円、委託料4,365,000円、補助金4,400,000円)<br>④発行事務 町<br>補助対象 町商工会、藤崎町民 | R5.10          | R6.3           | 78,883,000        | 14,401,000           | 0              | 14,401,000      | 64,482,000           | 町民(14,369人)に対して5,000円分の商品券を配布した。                       | 全町民に商品券を発行することにより、価格高騰による町民生活の負担を軽減することができた。                 | 商品券利用率 70%以上  | 商品券利用率 98.4%   |
|     |               |          |   | 合計             |                | 260,841,015       | 196,357,000          | 0              | 196,357,000     | 64,484,015           |  |  |   |  |